

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス

第3四半期、中国のGDP成長率は+7.3%に鈍化するも妥当な範囲内～第4四半期は上向くか～

本稿では、国家統計局、税関総署、財政部及び中国人民銀行等の関係機関により発表された2014年上期の中国経済指標について解説してみたい。

内 容 要 旨

- ✓ 国家統計局のスポークスマンは経済指標発表の記者会見で、第3四半期のGDP成長率は第1四半期の+7.4%、第2四半期の+7.5%から+7.3%に鈍化したものの、通年の成長率目標はあくまで7.5%「前後」と設定されており、物価は全体的に安定し、雇用も増加していることから、足元の経済運営は妥当な範囲内にあるとの見方を示した。
- ✓ 足元、輸出は回復傾向を示し、不動産市況も下げ止まりの気配が見られ、経済へのマイナス影響が弱まることに加え、4月以降に出された小刻みな景気刺激策の効果が顕在化し、第4四半期の経済成長率は再び上向く可能性が大きく、通年で7.5%前後(7.4 - 7.5%)の経済成長目標は実現できるものと予想される。
- ✓ なお、現政権はGDPの成長率よりも雇用と国民の所得拡大を重視しており、雇用目標が確保されれば、GDPを強く押し上げる必要がなくなることから、来年は経済成長目標を7%前後に引下げ、経済構造の改革に注力することも予想されている。
- ✓ 斯かる中、2015年の中国の経済成長について、10月に世界銀行が7.2%、IMFが7%以上の最新見通しを発表し、中国の政府系シンクタンクの中国社会科学院や国務院発展研究センター等も7%と予測するなど、内外機関は来年の中国経済に対する信頼感を示している。

I. 指標解説

1-9月のGDP成長率は7.4%と1-6月から横ばい、Q3は7.3%とQ2の7.5%から鈍化

2014年1-9月の中国の名目GDPは41兆9,908億元となり、前年同期比の実質伸び率は+7.4%となり、1-6月から横ばいとなった。四半期別の推移では、第1四半期が+7.4%、第2四半期が+7.5%と小幅に加速したが、第3四半期は再度+7.3%に鈍化した(図表1)。前期比ベースでは+1.9%と、第2四半期の+2.0%から小幅に鈍化した。

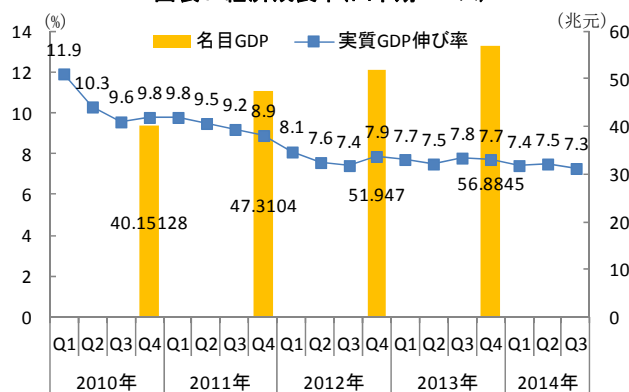
4月以降、特定分野に対する金融緩和、鉄道等のインフラ投資加速など一連の景気下支え策が奏功し、第2四半期から小幅に持ち直したが、比較となる前年同期のGDP水準が高かったことに加え、過剰生産能力の調整圧力や住宅市場の調整が続いていることから、経済成長の下押し圧力が強まっていることが原因であるという。

産業別にみると、1-9月の第1次産業は同+4.2%の3兆7,996億元、第2次産業は同+7.4%の18兆5,787億元、第3次産業は同+7.9%の19兆6,125億元となった。第3次産業は、1-6月(+8.0%)に続き堅調な伸びを維持しているほか、GDP全体に占める割合も46.7%と、前年同期より1.2ポイント上昇した。

消費、投資、純輸出のGDPへの寄与率は48.5%、41.3%、10.2%となっており、それぞれGDP伸び率に3.6、3.1、0.7ポイント寄与し、純輸出のGDPへの寄与率は1-6月のマイナスからプラスに転じた(図表2)。

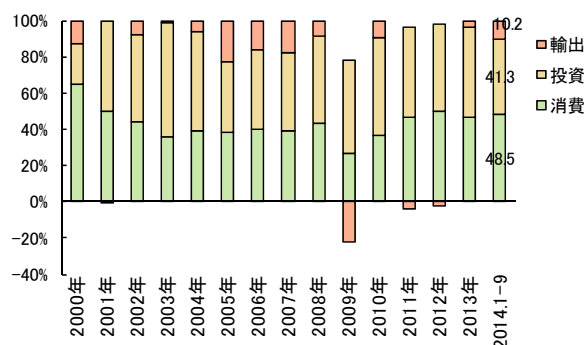
CHINA WEEKLY

図表1 経済成長率(四半期ベース)



出所: 国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ(中国) 中国調査室作成

図表2 消費、固定資産形成、純輸出の経済成長寄与度



1-6 月比、輸出入の伸びが加速したほか、工業生産、消費および投資は軒並み減速、不動産開発投資の減速傾向が一段と鮮明に

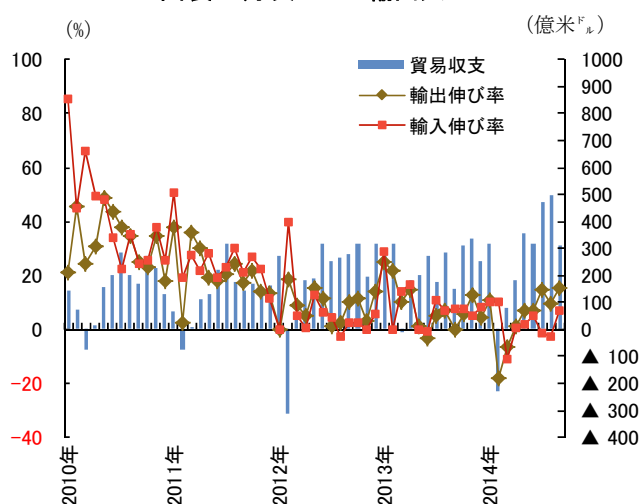
【貿易】輸出入の伸びは加速、9 月は大幅増

1-9 月の貿易総額は前年同期比+3.3%の 3 兆 1,626 億米ドルとなっており、伸び率は 1-6 月から 2.1 ポイント加速した。うち、輸出は同+5.1%と 1-6 月の 0.9%から大きく持ち直したが、内需の弱さを反映し、輸入は同+1.3%と 1-6 月から 0.2 ポイントの減速となった。この結果、貿易収支は 2,316 億米ドルの黒字を計上し、伸び率は同+37.8%となった(図表 3)。

9 月単月でみると、9 月の輸出入は前年同月比+11.3%と 2013 年 5 月以来最高となった。うち、輸出は同+15.3%の大幅増で、輸入も同+7.0%となった。加工貿易の輸出入が同+19.7%の大幅増になったことが、9 月の輸出入の伸びを 6.4 ポイント押し上げた。

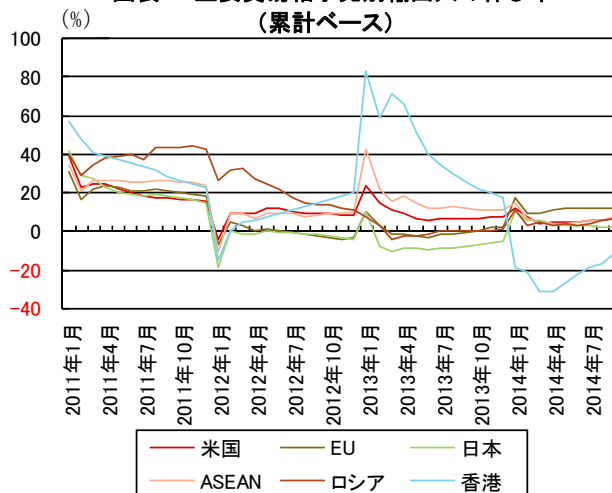
貿易相手先別では、1-9 月累計の輸出入は前年同期比で、EU が+11.8%、ASEAN が+7.5%、ロシアが+7.0%、米国が+6.7%、日本が+1.8%、香港が▲11.7%となった。(図表 4)。

図表3 月次ベース輸出入



出所: 税関総署のデータを基に三菱東京UFJ(中国) 中国調査室作成

図表4 主要貿易相手先別輸出入の伸び率(累計ベース)



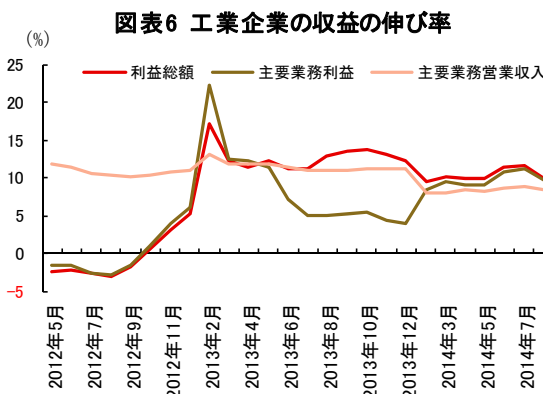
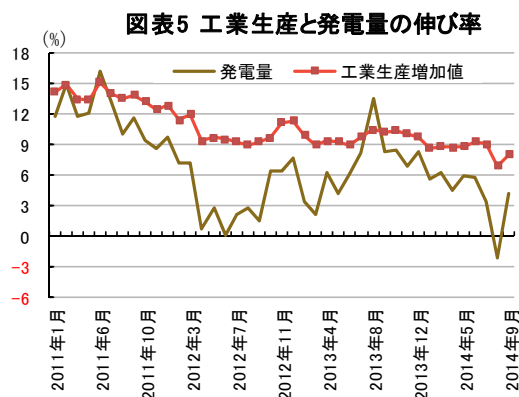
【鋳工業】鋳工業企業の付加価値ベース生産高は+8.5%

1-9 月の全国一定規模以上(国有企業及び年商 2,000 万元以上の非国有企業)鋳工業の付加価値ベース生産高の前年同期比実質伸び率は+8.5%と 1-6 月の+8.8%から減速した。9 月単月では前年同月比+8.0%と 8 月の+6.9%から加速し、発電の伸びも 6 月の▲2.2%から+4.4%へと加速した(図表 5)。

CHINA WEEKLY

業種別でみると、自動車を含む輸送機器、汎用設備、電気機械、IT 機器、化学原料と化学製品、医薬品の製造の生産高は 10%以上の伸びを継続したほか、非鉄金属や金属製品もそれぞれ+13.0%、+12.1%に加速した。

一方、1-8 月の全国一定規模以上工業企業の利益総額は前年同期比+10.0%と 1-6 月の+11.4%より 1.4 ポイント減速した(図表 6)。



出所: 国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ(中国)中国調査室作成

【投資】固定資産投資は+16.1%、1-6 月より 1.2 ポイント減速

1-9 月の都市部名目固定資産投資総額は前年同期比+16.1%と 1-6 月より 1.2 ポイント減速した。価格要因を除いた実質伸び率は+15.3%で、同 1.0 ポイント減速。ガス、水道等の公共事業、水利施設、環境、交通輸送などのインフラ投資は+22.2%の高水準を維持し、特に 1-9 月の鉄道投資は 1-8 月より 4.5 ポイント加速の+25.1%となった(図表 7)。

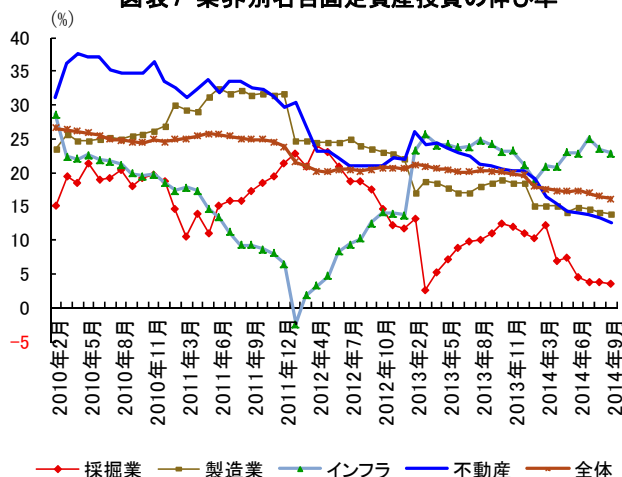
他方、固定資産投資全体の 6 割以上を占める民間企業の固定資産投資は前年同期比+18.3%となっており、投資全体の下支え要素となっている。鉄道、衛生と社会事業、文化・体育・娯楽、教育、公共施設管理、電力・エネルギー生産供給等への民間投資の伸び率は高く、特に 1-9 月の鉄道への民間投資は前年同期比+62%の大幅増となった。

【不動産】不動産市況の低迷が続く、不動産開発投資は+12.5%と 1-6 月より 1.6 ポイント減速

不動産開発投資は前年同期比+12.5%と 1-6 月より 1.6 ポイント減速し、投資全体の伸びの押し下げ要因となった。このほか、新規着工の住宅面積が同▲13.5%、分譲住宅の販売面積が同▲10.3%、販売金額が同▲10.8%、ディベロッパーの土地購入面積が同▲4.6%の減少とそれぞれマイナスが続いているほか、住宅在庫面積は同+28.5%と増加し、不動産市況の低迷が顕著に見られる。

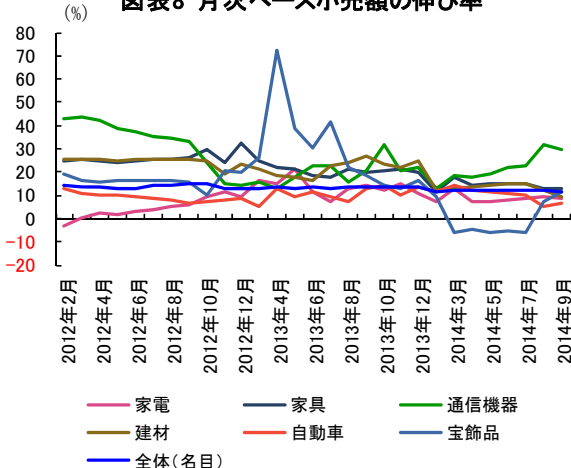
CHINA WEEKLY

図表7 業界別名目固定資産投資の伸び率



出所: 国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ(中国)中国調査室作成

図表8 月次ベース小売額の伸び率



【消費】消費財小売上総額は+12.0%、ネットショッピングはほぼ5割増

1-9月の消費財小売上総額は前年同期比+12.0%と1-6月から0.1ポイント減速した。物価要因を除いた実質伸び率は+10.8%と1-6月と横ばい。9月単月の消費財小売上総額は名目ベースで前年同月比+11.6%で、実質ベースでは同+10.8%となっており、名目で6月比0.8ポイント減速、実質で0.1ポイントの加速となった。品目別にみると、通信機器の売上高が+29.5%と売れ行きが引き続き好調(図表8)。1-9月のインターネットを通じた小売売上高は1兆8,238億元と前年同期比+49.9%となった。

物価は低位で推移

9月の消費者物価(CPI)は+1.6%と4年8ヶ月ぶりの低水準

1-9月の消費者物価(CPI)は前年同期比+2.1%上昇し、上昇幅は1-6月より0.2ポイント縮小。9月単月では+1.6%に止まり、2010年1月以降、4年8ヶ月ぶりの低水準となった。豚肉(▲4.5%)、油(▲5.0%)などの価格低下の影響を受け、食品価格の上昇率は+3.3%に低下し、CPI全体の上昇を抑制した(図表9)。

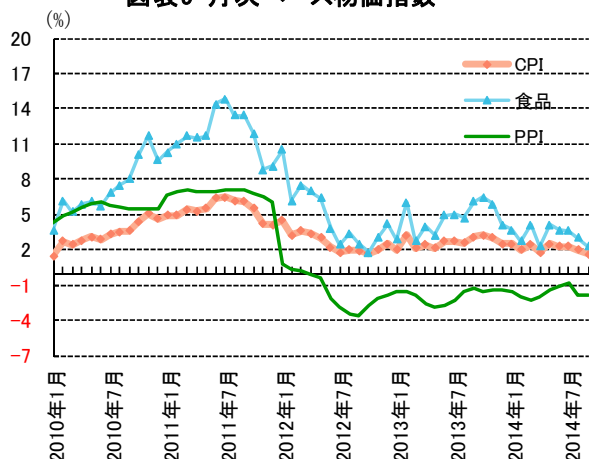
生産者物価(PPI)は31ヶ月連続でマイナスが継続

生産能力の過剰や需要の弱さなどの影響を受け、生産者物価の下落が続いていることが示された。1-9月の生産者出荷価格(PPI)は前年同期比▲1.6%、9月単月も前年同月比▲1.8%と、31ヶ月連続でマイナスが続いている。

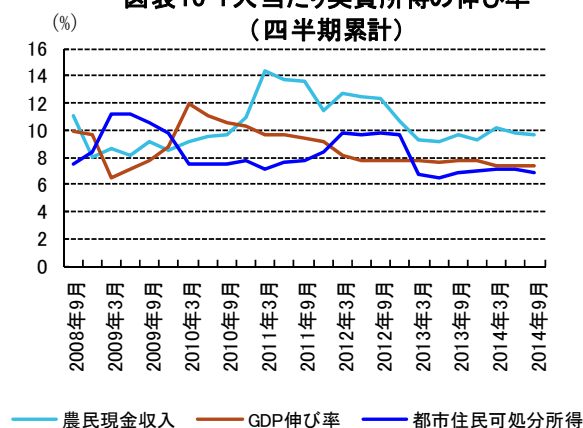
1-9月の生産者仕入れ価格(原材料、燃料、動力)は同▲1.8%、9月単月は▲1.9%とマイナスが続いている(図表9)。

CHINA WEEKLY

図表9 月次ベース物価指数



図表10 1人当たり実質所得の伸び率
(四半期累計)



出所: 国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ(中国)中国調査室作成

所得は引き続き増加傾向、農民工や農民の所得の伸びは堅調だが、都市住民の所得の伸びは鈍化

1-9月の全国住民の1人当たりの可処分所得は1万4,986円で、価格要因を除いた実質伸び率は+8.2%。うち、農民1人当たりの現金収入は8,527円、実質伸び率は+9.7%。地元を離れた農民工の平均月収は2,797円と同+10.0%となった。同項目の1-6月の実質伸び率はそれぞれ+8.3%、+9.8%、+10.3%であることから、ほぼ横ばいとなったが、1-9月の都市住民1人当たりの可処分所得は2万2,044円で、価格要因を除いた実質伸び率は+6.9%と、1-6月の+7.1%から鈍化した(図表10)。

社会融資総額は大幅減だが、人民元貸出純増額は増加傾向、市場流動性は潤沢

1-9月の人民元貸出純増額は7.68兆元、9月単月は8,572億元

9月末時点の、M2残高は120兆2,100億元と前年同月比+12.9%と、M2の伸び率は8月末より0.1ポイント加速した。

1-9月の人民元貸出純増額は7兆6,800億元と、前年同期比4,045億元の増加となった。9月単月の人民元貸出純増額は8,572億元と同702億元の増加となっており、市場予想を大きく上回った(図表11)。

景気の下振れ圧力が高まる中、人民銀行は特定銀行に対する預金準備率引下げや短期流動性オペ(SLO)、短期流動性ファシリティ(SLF)、担保付き補完貸出(PSL)¹などを通じて、資金を供給し、足元の市場流動性は潤沢である。同時に人民銀行は買いオペ金利を引き下げ、市場金利の低下を誘導し、金融緩和が進められているとみられる。

信託融資が大幅減

1-9月の社会融資総額²は12兆8,400億元と前年同期比1兆1,200億元の大幅減となった。融資規模全体に占める人民元貸出の割合は前年同期の52.1%から59.8%に上昇した。銀行貸出以外の融資額の割合は低下した。

貸出方式別では、前年同期比の残高で委託貸出が329億元、信託融資が1兆2,300億元、未割引の銀行引受手形が5,173億元と軒並み大幅に減少し、シャドーバンキングに対する規制強化の影響が顕著に現れている(図表12)。それに対し、企業の債券および株式発行による資金調達はいずれも2,863億元、3,033億元の増加となった。

¹ SLFとは「Standing lending facility」の略で、「短期流動性ファシリティ」

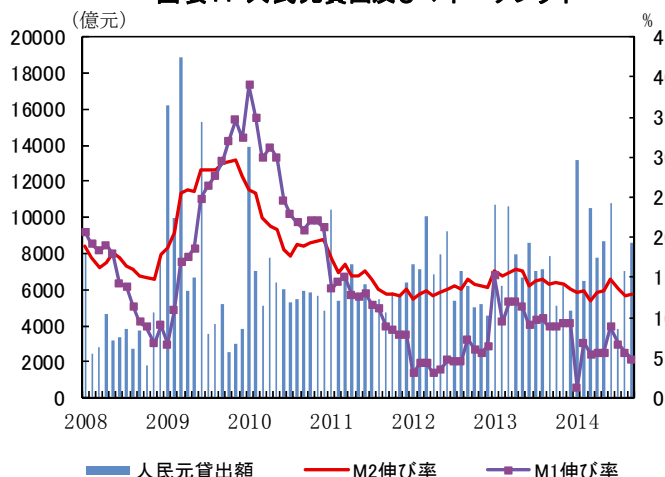
SLOとは「Short-term Liquidity Operations」の略で、短期流動性オペレーション

PSLとは「Pledged Supplementary Lending」の略で、担保付き補完貸出

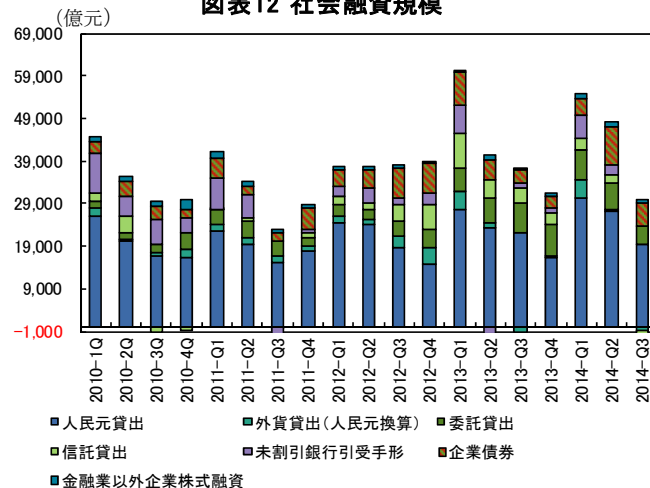
² 社会融資総額=人民元+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資用不動産+その他

CHINA WEEKLY

図表11 人民元貸出及びマネーサプライ



図表12 社会融資規模



出所: 人民銀行のデータを基に三菱東京UFJ(中国)中国調査室作成

中央と地方の財政収入は減速傾向、税収の伸びは大きく鈍化

1-9月の全国の財政収入は前年同期比+8.1%と伸び率は1-6月より0.7ポイント減速し、9月単月では+6.3%。輸出増徴税還付の増加、国内増徴税、輸入関連租税などの中央財政に帰属する税収減少により、中央財政収入の伸びは低水準で推移し、9月の税収は前年同月比+2.3%に止まった。1-9月の地方の財政収入は+10.1%で、9月単月は+6.6%となっており、不動産市況の低迷による関連税収減少の影響が大きい(図表13)。

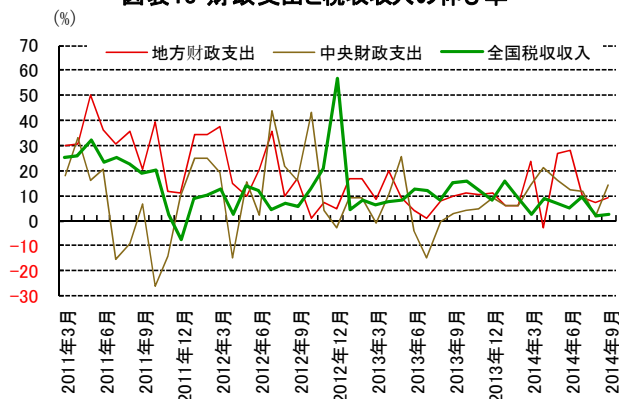
実行ベース FDI は▲1.4%、サービス業への FDI は全体の 5 割以上

1-9月の中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は873億米ドルと前年同期比▲1.4%となった。9月単月のFDIは前年同月比+1.9%の90億米ドル(図表14)。

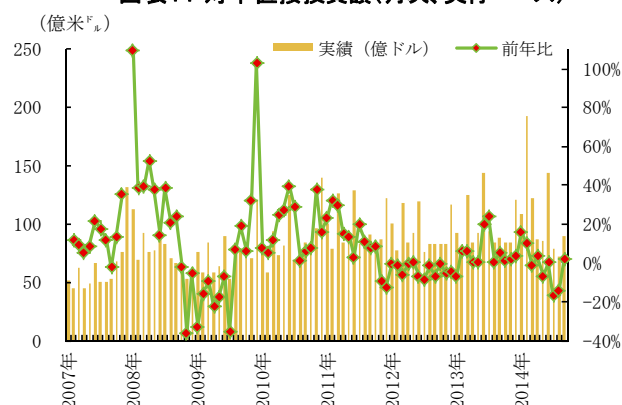
業種別の累計のFDIをみると、小売、輸送サービスなどサービス業へのFDIは前年同期比+8.7%の486億米ドルと堅調に推移し、FDI全体に占める割合は55.7%にまで高まっている。地域別では、中部へのFDIが+9.5%と引き続き増加傾向を継続している。

一方、1-9月の金融業以外の中国企業が実施した、海外152ヶ国・地域に対する実行ベース直接投資額(ODI)は750億米ドルで前年同期比+21.6%となっており、EU、ロシア、日本、米国、ASEANなど国・地域へのODIはそれぞれ+218.0%、+69.7%、+150.0%、+28.2%、3.2%の増加となった。9月末時点の中国のODIは累計で6,184億米ドルに達した(図表15)。

図表13 財政支出と税収収入の伸び率



図表14 対中直接投資額(月次、実行ベース)



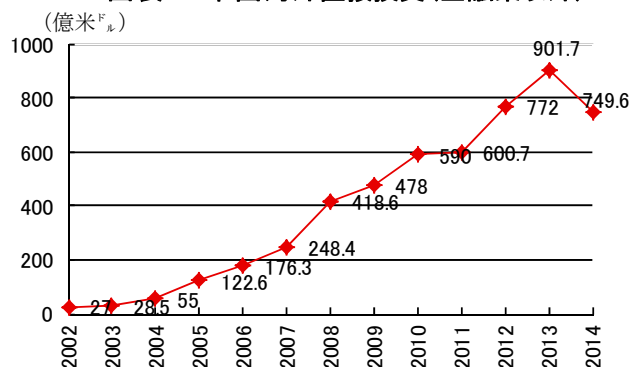
出所: 財政部、商務部のデータを基に三菱東京UFJ(中国)中国調査室作成

CHINA WEEKLY

9 月末時点の外貨準備高は 3.89 兆米ドル

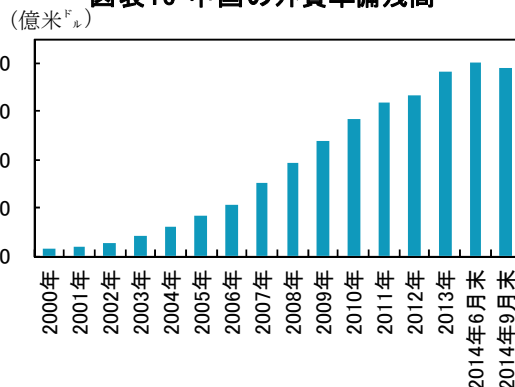
9 月末時点の中国の外貨準備高は 3.89 兆米ドルに達したが、6 月末時点より 1,055 億米ドル減少した(図表 16)。原因として、最近のドル高により、外貨準備高に含まれるユーロ、日本円等他通貨のドル換算額が減少したものであると指摘されている。

図表 15 中国対外直接投資(金融業以外)



注:2014年は9月末まで

図表 16 中国の外貨準備残高



出所:商務部、人民銀行のデータを基に三菱東京UFJ(中国)中国調査室作成

Ⅱ. 当局の見方:当面の経済運営と今後の展望について

第 3 四半期の GDP 成長率は鈍化するも、足元の経済運営は妥当な範囲内

国家統計局のスポークスマンは経済指標発表の記者会見で、第 3 四半期の GDP 成長率は第 1 四半期の +7.4%、第 2 四半期の +7.5% から +7.3% に鈍化したものの、通年の成長率目標はあくまで 7.5% 「前後」と設定されており、物価は全体として安定し、雇用も増加していることから、足元の経済運営は妥当な範囲内にあるとの見方を示した。そして、「新常态」に入りつつある中国经济について、構造調整が進められており、経済の自律的な成長力が育成されつつあり、経済成長の質が向上し、経済運営は良好な方向に向かっているとみている。

今後の展望

第 4 四半期の経済運営については、国家統計局のスポークスマンは着実な経済成長を保つ公算が大きいとの見方を示唆した。理由は以下の通り。

- ① 中国における工業化や都市化が進行中で、これに伴う投資拡大や消費の高度化、情報化、農業の近代化などが中長期的な安定成長の動力となっていること。
- ② 中西部での発展余地が大きいこと。
- ③ 消費構造の高度化が進んでおり、高度な消費の展開が経済発展の新しい動力となりつつあること。
- ④ 新政権が改革の深化に注力し、改革開放およびイノベーションが経済の動力と活力をもたらすことが期待されること。特に今年に入り、政府は一連の景気安定と中長期的な経済の持続的発展を兼ねた措置を講じてきたが、これらの施策の効果が顕在化しつつあり、第 4 四半期以降は着実な経済成長を維持する可能性が高い。

但し、足元の情勢は複雑で、経済の持続的な成長を推し進める要素と、成長を抑制する圧力が混在している。過去の成長エンジンが弱まる一方、新たな成長エンジンが育成されつつあるものの、安定的な成長を牽引するには力不足であり、経済の下振れ圧力は依然として大きい。斯かる状況下、政府としては冷静に情勢を見極め、改革と構造調整を引き続き強めながら、適時適切に事前調整や微調整を行い、経済成長を適切

CHINA WEEKLY

な水準に維持し、改革と構造調整に有利な条件を創出していくと同スポークスマンは述べており、経済刺激は避け、小刻みな景気刺激策や特定分野向けの金融緩和が引き続き実施されていくものと読み取れる。

Ⅲ. コメント

- ✓ 現下の中国経済は構造転換の最も困難な時期にあり、構造調整による旧来型産業や業界への影響、不動産市場の調整など、経済の下ぶれ圧力が増している。4月以降、政府は経済の安定運営のために小幅な景気挺入れ対策を講じており、最近では鉄道や水利などのプロジェクト投資の加速、不動産業に対する規制緩和、人民銀行の短期流動性オペ(SLO)、短期流動性ファシリティー(SLF)、担保付き補完貸出(PSL)等を通じた資金供給など、景気対策の強化が進められている。
- ✓ 足元、輸出は回復傾向を示し、不動産市況も下げ止まりの気配が見られ、経済へのマイナス影響が弱まることに加え、4月以降に出された小刻みな景気刺激策の効果が顕在化し、第4四半期の経済成長率は再び上向く可能性が大きく、通年で7.5%前後(7.4 - 7.5%)の経済成長目標は実現すると予想される。
- ✓ 中国経済は、これまでの高度成長から安定成長へと成長ステージが転換し、「新常态」に入りつつある。政府は短期的な経済変動に対応しながら中長期的な安定運営に向けての内需拡大、産業構造の調整、生産性の向上なども進めなければならず、難しい舵取りを迫られているものの、中国政府にとって財政出動の余地は大きく、利下げ、預金準備率引き下げなど一層の金融緩和も可能であることから、経済成長の急な失速は避けられると予測される。
- ✓ なお、現政権はGDPの成長率よりも雇用と国民所得の拡大を重視しており、雇用目標が確保されればGDPを強く押し上げる必要がなくなることから、来年の経済成長目標を7%前後に引下げ、経済構造の改革に注力することも予想されている。
- ✓ 斯かる中、2015年の中国の経済成長について、10月に世界銀行が7.2%、IMFが7%以上の最新見通しを発表し、中国の政府系シンクタンクの中国社会科学院や国務院発展研究センター等は7%と予測するなど、内外機関は来年の中国経済に対する信頼感を示している。
- ✓ 昨年の「三中全会」では「資源配分を市場が決定する」という方針を明示しており、足元で行政許認可項目の削減、工商登録手続きの簡素化、国有企業の混合所有制改革、民営銀行の設立、医療分野の外資開放拡大など、改革は着実に進められている。今月20日から23日にかけて開かれた「四中全会」は、「依法治国(法に基づく治国)」を議題としており、法による政治、経済、行政の運営や社会管理の強化により、中国における投資環境が一段と整備されることが期待され、その動向に引き続き注目する必要がある。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 張文芳

CHINA WEEKLY

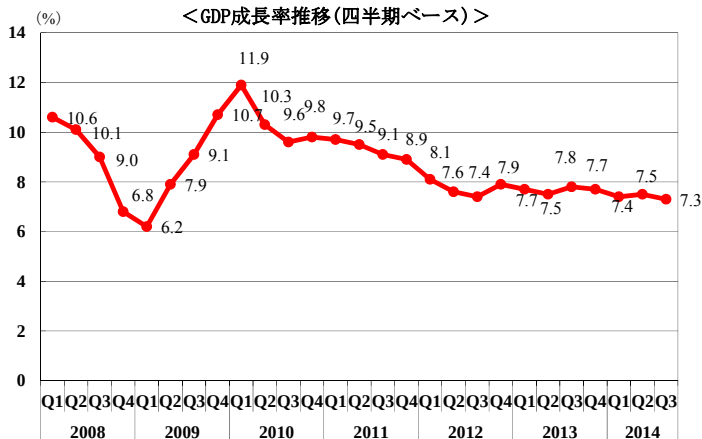
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆9月の主要経済指標

国家統計局の21日の発表によると、2014年第3四半期の中国のGDP成長率は前年同期比+7.3%と、前期の同+7.5%より0.2ポイント下落した。下落の原因として、基数となる昨年第3四半期の成長率が同+7.8%と高かったほか、不動産市場の低迷や、旧来型産業の生産過剰問題を挙げている。また、1-9月累計のGDP成長率も前年同期比+7.4%と、政府の通年目標の+7.5%を下回った。同局は、経済成長は鈍化しているものの、成長率は依然として妥当な範囲内にあるとし、国際情勢が複雑化していることに加え、国内では「成長速度の転換期」、「構造調整に伴う陣痛期」、「過去の景気刺激策の後遺症の消化期」の「三期」が重なる時期に当たっているにも拘らず、安定した経済成長を実現できたことは評価すべきとした。なお、9月の主要指標について、工業生産は前年同月比+8.0%と、伸びが大きく落ち込んだ前月の+6.9%より持ち直したものの、今年に入って2番目に低い水準となっている。また、1-9月の固定資産投資は前年同期比+16.1%（1-8月：同+16.5）、9月の社会消費小売総額は前年同月比+11.6%（8月：同+11.9%）と、いずれも前月に比べて小幅に鈍化している。

＜GDP成長率推移（四半期ベース）＞



（出所）国家統計局の公表データに基づき作成

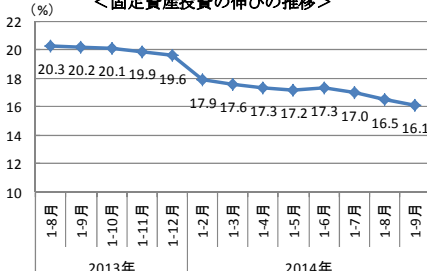
＜9月の主要経済指標＞

項 目	金 額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元) 419,908	7.4
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 357,787	16.1
第一次産業	(億元) 8,642	27.7
第二次産業	(億元) 150,180	13.7
第三次産業	(億元) 198,965	17.4
民間固定資産投資**	(億元) 231,509	18.3
工業生産(付加価値ベース)**	-	8.0
社会消費財小売総額	(億元) 23,042	11.6
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 1.6
工業生産者出荷価格(PPI)	-	- ▲1.8
工業生産者購買価格	-	- ▲1.9
輸出	(億米ドル) 2,136.9	15.3
輸入	(億米ドル) 1,827.5	7.0
貿易収支	(億米ドル) 309.4	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 90.1	1.9

*：1～9月の累計

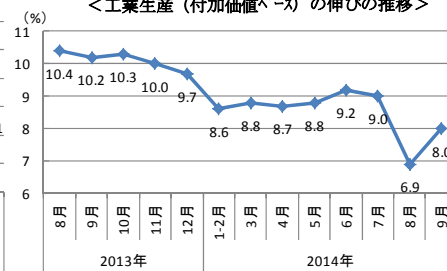
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
（出所）国家統計局等の公表データを基に作成

＜固定資産投資の伸びの推移＞



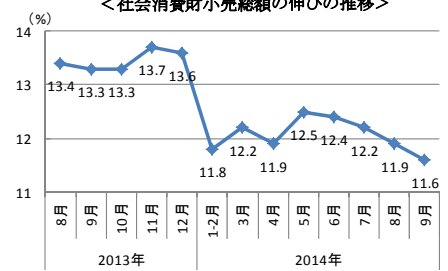
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産（付加価値ベース）の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



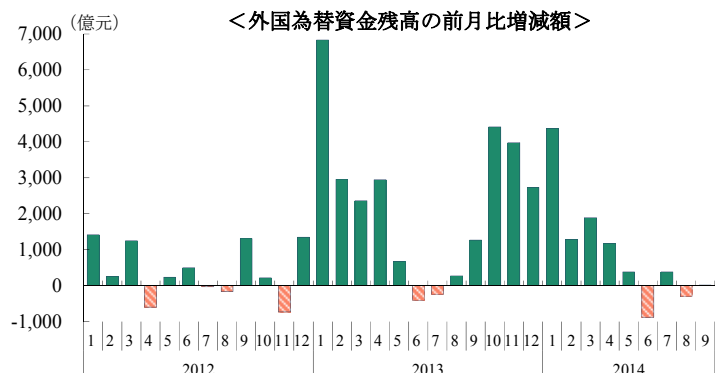
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆9月の外国為替資金残高 前月比 11.4 億元増

中国人民銀行の21日の発表によると、9月末の外国為替資金残高は29兆4,592億元となり、前月より11.4億元増加した。同残高は中国で人民元に両替された外貨量を示し、残高の増加は海外からの資金流入量の増加を表す。9月の外国為替資金残高が微増した要因については、人民元高の期待が高まり、企業・個人が保有外貨を人民元に両替する意欲が高まったためと見られている。

＜外国為替資金残高の前月比増減額＞



（出所）中国人民銀行「Summary of Sources And Uses of Credit Funds of Financial Institutions(RMB)」を基に作成

CHINA WEEKLY

◆クロスボーダー人民元決済開始 5 周年 人民元の国際化が確実に進展

中国人民銀行は 17 日、「クロスボーダー人民元業務 5 周年座談会」を開催し、2009 年 7 月から試験的に開始したクロスボーダー人民元決済の過去 5 年間の展開を振り返った。人民銀行の発表によると、中国本土におけるクロスボーダー人民元決済額は、2009 年には僅か 35.8 億元であったものが、2014 年には 1-9 月累計で 4 兆 8,000 億元に上り、現在、中国の対外決済額全体の約 25%、貨物貿易決済額の約 15%を占めており、人民元は米ドルに次いで 2 番目に対外決済額の多い通貨となった。また、2009 年以降、中国人民銀行は 26 ヶ国・地域の通貨当局と総額 2 兆 9,000 億元の通貨スワップ協定を締結。アジア、欧州の 9 つの国際金融都市^(注1)において人民元クリアリング・センターを設立。ユーロ、日本円を含む 8 通貨^(注2)と人民元との間で米ドルを介さない直接交換取引を実現。これまで中国と人民元決済を行っている国は 174 ヶ国に及ぶ。さらに自国の準備通貨に人民元を組み入れた国も増えており、人民元は世界で 7 番目の国際準備通貨になったという。人民元の国際化について、人民銀行胡副総裁は、中国の「改革開放の深化」に伴う必然的なものとし、今後も、人民元為替レートの自由化や人民元資本項目の自由兌換等の改革を進めながら、人民元の国際化を推進していくとの方針を示した。

(注1)：①香港、②マカオ、③台北、④シンガポール、⑤ロンドン、⑥フランクフルト、⑦ソウル、⑧パリ、⑨ルクセンブルク
(2014 年 10 月現在)
(注2)：①ユーロ、②日本円、③英ポンド、④ロシア・ルーブル、⑤マレーシア・リンギット、⑥オーストラリア・ドル、⑦ニュージーランド・ドル、⑧シンガポール・ドル(2014 年 10 月現在)

(注1)：①香港、②マカオ、③台北、④シンガポール、⑤ロンドン、⑥フランクフルト、⑦ソウル、⑧パリ、⑨ルクセンブルク
(2014 年 10 月現在)

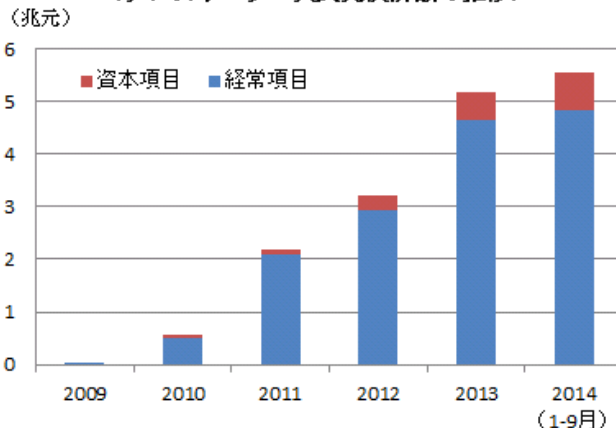
(注2)：①ユーロ、②日本円、③英ポンド、④ロシア・ルーブル、⑤マレーシア・リンギット、⑥オーストラリア・ドル、⑦ニュージーランド・ドル、⑧シンガポール・ドル(2014 年 10 月現在)

【産業】

◆9 月の 70 大中都市住宅価格 69 都市で前月比下落

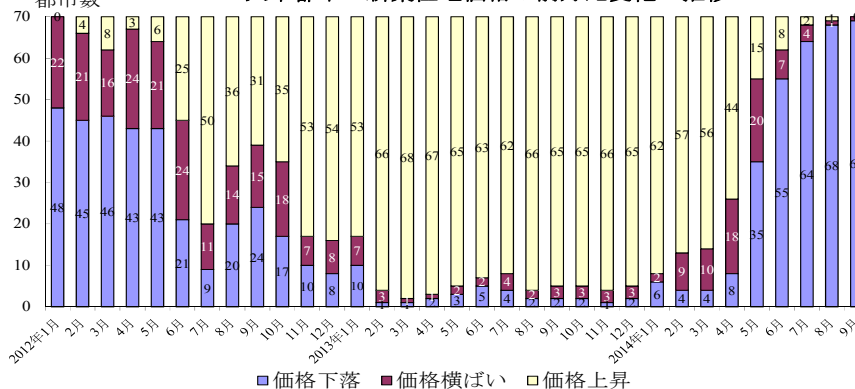
国家統計局は 24 日、9 月の 70 大中都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅の価格が前月比下落した都市数は前月の 68 都市から 69 都市に増加し、6 ヶ月連続の増加となった。うち、価格の下落幅が最も大きかった都市は蚌埠(安徽省)、桂林(広西チワン族自治区)、瀘州(四川省)で前月比▲1.9%、続いて福州(福建省)、重慶(直轄市)が何れも同▲1.8%、丹東(遼寧省)が同▲1.7%となった。また、対前年同月比で価格が下落した都市数も前月の 19 都市から 58 都市と大幅に増加し、杭州(浙江省)は前年同月比▲7.9%と下落幅の最も大きい都市となった。なお、中古住宅価格で前月比下落した都市数は前月の 67 都市から 70 都市に増加、対前年同月比で下落した都市数は前月の 32 都市から 52 都市に増加した。

＜クロスボーダー人民元決済額の推移＞



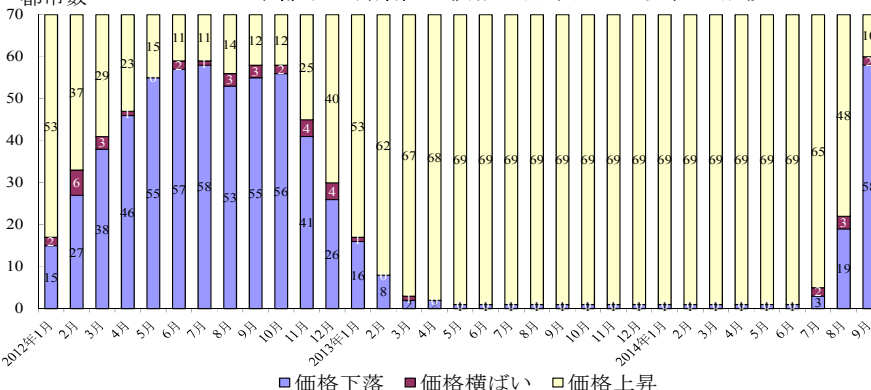
(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

＜70 大中都市の新築住宅価格：前月比変化の推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜70 大中都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

人民元レビュー

◆根強い元高圧力を背景に堅調推移を予想

今週の人民元は 6.12 台後半で寄り付いた後、堅調な推移が継続。今年 3 月以来となる 6.11 台後半を示現した。

21 日に発表された第 3 四半期実質 GDP(前年比+7.3%)は前期(同+7.4%)からは鈍化したが市場予想(同+7.2%)は上回る結果となった。同時に発表された 9 月の鉱工業生産(前年比+8.0%)も大幅に鈍化した 8 月(同+6.9%)から改善。前週発表された社会融資総量における新規調達額も 1.05 兆元と 8 月から増加しており、中国人民銀行による資金供給などの緩和策が奏功した格好となっている。ただ、小売売上高(前年比+11.6%)は 8 月(同+11.9%)から鈍化しているほか、9 月新築住宅価格の主要 70 都市平均が前年比▲1.1%と 1 年 9 ヶ月ぶりに下落に転じるなど懸念材料もある。実質 GDP の年初来成長率は 7.4%。第 4 四半期に成長が加速しない限り 2014 年の成長目標達成は厳しく、政府による何らかの景気刺激策が講じられる可能性が高まっている。

一方、足許の人民元は基準値比元高で推移しており、当局による元安誘導姿勢も伺えない。貿易黒字等を背景にした需給面による元高圧力も依然強いことから、来週の人民元は堅調に推移しよう。

なお、20 日～23 日に中央委員会第 4 回総会(4 中全会)が開催され、「全面的な法治の推進」を盛り込んだコミュニケを採択した。香港については、法律に基づく一国二制度を保証すると言及するに留めている。デモを続ける学生への譲歩姿勢は見られなかった。

(10 月 24 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2014.10.20	6.1260	6.1224~6.1260	6.1229	-0.0011	5.7237	-0.0262	0.78928	-0.0002	7.8170	-0.0154	3.0000	2467.35	16.31
2014.10.21	6.1241	6.1194~6.1244	6.1212	-0.0017	5.7412	0.0175	0.78906	-0.0002	7.8442	0.0272	2.9500	2449.50	-17.85
2014.10.22	6.1208	6.1172~6.1208	6.1185	-0.0027	5.7227	-0.0185	0.78877	-0.0003	7.7670	-0.0772	2.5000	2435.75	-13.75
2014.10.23	6.1183	6.1183~6.1207	6.1195	0.0010	5.6874	-0.0353	0.78880	0.0000	7.7456	-0.0214	3.0600	2410.47	-25.28
2014.10.24	6.1197	6.1154~6.1225	6.1172	-0.0023	5.6582	-0.0292	0.78841	-0.0004	7.7365	-0.0091	3.1000	2410.31	-0.16

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

税務リスクマネジメントのススメ

中国の税収増加率の伸びが落ち込み始めた今、税務リスクマネジメントの意義が高まっています。中国の税体系は今なお変革期にあるため、税務処理を日常業務としてルーティーン化することが各社ともなかなかできず、属人的な処理になってしまっていることは否めないと思います。

日常の税務処理、納税申告書の作成、発票管理及び移転価格等の重点税務問題への対応に至る税務マネジメントを従業員個人の力量に任せるのではなく、業務フローの作成、文書に落とし込む「マニュアル化」、手計算から自動計算への「システム化」、担当者個人による作業のブラックボックスから相互牽制による「見える化」、「業務変革の実現」をゴールとしましょう。

現地法人の「現地化」による中国市場への適応と価格競争力維持のための「コストダウン」は、必然的に管理人員のローカル化を伴います。「現地化」と「コストダウン」を達成しても、会社経営、とりわけ税務リスクを惹起するようでは中国事業の存続さえ危ぶまれます。「業務変革の実現」は中国事業の継続に必須の課題でもあります。

1. 現状確認作業

国家税務総局は「ウェブ発票管理弁法」及び「納税票管理弁法」を公布しており、発票管理もペーパーレス化の時代に入ったといえます。社内の発票管理は会社に税務の内部統制システムがなければ有効に機能させることができません。発票管理システムをはじめとして、税務の内部統制システムの構築ができているかチェックしてみましょう。

確認作業では、過年度に行った会社の税務処理を概括的にレビューし、重点項目と誤りやすいポイントを把握する「税務処理の現状チェック」、税務実務マニュアル及び税務内部統制制度の作成・構築及び運用チェック、経理・税務部門だけでなく、販売、購買、製造等部門も含む従業員トレーニングが重要となります。

税務処理の現状チェックでは、主要四税、「企業所得税」、「増値税」、「営業税」、「個人所得税」を重要ポイントとして確認します。各税目に対して財務・税務部門の責任者、実務担当者に対して税務処理、申告表作成のポイントとなる質問事項を列挙した表を事前に提出し、面談形式で詳細を確認することで、重要ポイントを効率的に確認し、会社の税務処理の全体像の問題点の包括的な把握が可能となります。

2. 主要項目の確認作業詳細

ここでは「現預金」、「固定資産」、「債権・債務」「人事労務」の管理状況の確認作業についてもう少し詳しくみてみましょう。

(1) 現預金管理

現預金管理では、現物確認と銀行からの残高証明の照合が重要です。内部統制監査の際は、現金が鍵のかかる金庫に保管されているか実地確認し、出納担当者に目の前で現金をカウントしてもらい、現金台帳残高と突合します。現金台帳は日々の記帳を原則とすべきで、実査を行い現金台帳の残高の正確性に加え、現金保管限度額を超えていないかも確認しましょう。預金残高確認では、ネットバンキングを利用していない会社では毎月送られてくる銀行残高帳を照合確認します。経理業務の効率化の名目で預金勘定の記帳をバッチ処理している場合でも、週或いは旬程度の単位がぎりぎり、月単位では処理をため過ぎと言えるでしょう。ネットバンキングの利用では、出納担当者は支払の入力権限のみ、財務責任者は支払承認の権限のみが付与されているかを確認します。中国でのネットバンキングの利用は、USB メモリーなどでパスワード、アクセス管理をしていることも多く、一人の担当者が入力と承認双方の USB メモリーを所有できないような物理的管理が必要です。

CHINA WEEKLY

(2) 固定資産管理

固定資産管理では、固定資産計上基準に則り固定資産が計上され、減価償却が行われているかを、特に新規取得物件を中心にサンプリングチェックします。固定資産の現物照合記録の確認は当然ながら、サンプルベースで実際に現物を確認してみましょう。固定資産の除却・売却ではバックリベートや、スクラップ処分代金の不正受領のリスクに対応すべきです。資産処分の担当者に聞き取りし、処分の方法、業者選定にも注意しましょう。固定資産のファイナンスリースではリース会計原則どおり、固定資産、長期負債が計上されているかチェックします。

(3) 債権債務管理

債権管理では、売掛金等の債権の回収遅れはないか、債権回収後（現金主義）ではなく売上計上後（発生主義）で速やかに発票を発行しているかインタビュー及び債権回収にかかる一連の伝票書類をサンプリングして確認します。輸出から国内販売に業態転換を図る際に与信管理が甘く売掛債権が一時的に増加することがありますので、増加の原因なども詳しく質問しましょう。

債務管理では、輸入から国内仕入れに切り替える過程で支払条件が甘くなっていないかチェックしましょう。原材料、製品の輸入では L/C・T/T 決済など支払期日が明確であり、国外の取引先も期日前の催促は行いません。中国国内の取引先は、出荷・入庫検収、発票（インボイス）の発行後に支払期日に関わらず支払の催促を行なってくるので、つつい期日前に支払ってしまうことがあります。支払期日が守られているかを確認しましょう。また、その逆のケースで財務担当者の判断で支払を遅らせているケースがないかもチェックしてみましょう。資金繰りに問題が無いにも関わらず支払遅延があると、会社の信用低下に繋がることを財務担当者には理解してもらいましょう。

(4) 人事労務管理

人事、労務管理の内部統制を確認する方法として、各部門から数人をサンプリングし、入社から退社までの記録、管理が適切に行われているか確認します。一般的に都市戸籍を持つ幹部社員の記録管理は適切に行われていますが、農村戸籍を持つ一般従業員の記録管理は必ずしも必ずしもありません。確認の方法としては、入社時の履歴書等の社員情報記録、契約書の更新、給与の改定記録、日々の入退勤記録、残業記録など個別に確認してみましょう。社会保険の加入は、従業員数と加入者数を突合することで、加入漏れが無いかがチェックすることが可能です。

3. 規定・マニュアルの整備

税務実務マニュアル及び税務内部統制制度は、上述の質問事項及び面談結果をベースにして作成・構築することになります。作成・構築プロセスでは、「現地化」を念頭に入れつつも、本社管理部門の担当者が随時チェック、モニタリングできるものであることが肝要です。また、実務マニュアルでは、税務担当者の属人的な処理、税務局の窓口指導など税法と矛盾するような処理は出来るだけ排除するよう心がけます。

主要税目の税務内部統制はそれ自体独立したものではなく、販売、購買、製造等の業務プロセスと融合させることが重要です。販売、購買部門の担当者に対して増値税、営業税の取扱い、発票の入手方法、移転価格に関わる関連取引に対する注意点、製造部門の担当者へは生産設備の除却、原材料の破損、在庫の廃棄等の処理が増値税、企業所得税に与える影響等をトレーニングを通じて理解し日常業務から自然と意識するところまでレベルを上げることが重要です。全社員が全社的な税務内部統制の体系を認識することで税務リスク管理はより一層効果的に運用されることとなるでしょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)